

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2014年7月25日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

生きていけない！ 年代問わず幅広い相談

「くらしのSOS 何でも電話無料相談会」 道内各地から相談

7月22日、雇用・くらし・SOSネットワーク北海道は、「くらしのSOS 何でも電話無料相談会」を行いました。札幌市をはじめ旭川市、帯広市、釧路市など全道各地から、25件(24人)の切実な相談が寄せられました。

相談者は、24歳から79歳まで幅広く、生活相談が14件で、法律、労働、医療などの相談が寄せられました。中には90分に及ぶ相談もありました。

生活相談では、「病気で働けない」「仕事が見つからない」「年金が少ない」「借金が返せない」「物価が上がり大変」など「生活できない」という方が多く、生活保護の利用についての相談も複数あり、後日、各地の生活と健康を守る会に対応することになりました。また、生活保護利用者からも、行政から「車の処分」や「世帯分離している専門学生の奨学金を収入認定する」など言われていることへの相談もありました。労働相談では、残業代の不払い、解雇、休暇の扱い、社会保険の加入などの相談もありました。



雇用・くらし・SOSネットワーク北海道は、9月9日、札幌地下街で街頭相談会を行う予定です。

深刻な悩み続々と

旭川では「生活保護110番」



7月17日、旭川生活と健康を守る会、あさひかわSOSネット、旭川・上川社会保障協議会は、生活保護についての電話相談を受ける「生活保護110番」を行いました。

午前10時から午後2時までの間に、2台の電話はフル稼働。9件の相談がありました。相談員3人で対応しましたが、どの相談も深刻な内容でした。

40代男性は「現在入院中だが入院費の支払いが大変」と相談があり、その日のうちに生活保護申請手続きを行うことになりました。相談者は30代から80代と広範な年齢層で、今の厳しい社会情勢を反映しています。

消費税を価格に転嫁できず経営難の中小業者

生活費も切り詰める 北商連「消費税増税影響調査」結果

北商連は、6月「消費税増税影響調査」を行い、967の事業所の結果をまとめました。中小業者に深刻な影響を与えていることが明らかになりました。

●消費税を価格に転嫁	■100%転嫁	38.1%	■できない	64.9%
●増税後の利益	■減少した	56.5%	■生活面	29.6%
●増税のため切り詰め	■商売上	23.4%	■今後可能性	13.0%
●税金や保険料の滞納	■ある	17.2%	■よくなる	1.7%
●今後の経営見通し	■悪くなる	45.8%		

生活費を切り詰める内容 「持病があっても病院に行く回数を減らした」「食費」「光熱水費」「被服費」「外出を控える」など

消費税増税やめて

24日各地で宣伝署名行動

駆け寄って署名する人も
(札幌中央区の行動)

